

政策	3章 政策3	支え合う地域で安心を生む	
主管課	秘書防災課	関係課	市民生活環境課、消防本部

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
市民	身近な生活環境を安心なものにするため、交通安全や防犯に関する市民の意識啓発や活動を支援し、相談業務事業の充実を図ります。 市民の生命を守るため、自主防災組織の結成支援や地域防災リーダー（防災士）の育成を行うとともに、地域の防災訓練、避難経路の確保や要配慮者の支援体制の構築など、地域で支え合う取り組みを推進します。 また、市民一人ひとりが災害時に命を守る行動がとれるよう、地震津波被害対策、感染症対策等の啓発や、防災教育および防災訓練の充実等のソフト対策を推進します。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標			単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	人口		人	見込値 実績値	<div>61,646</div>	<div>62,099</div>	<div>62,270</div>	<div>62,185</div>	<div>62,590</div>	<div>62,406</div>	<div>62,255</div>	<div>63,241</div>
②	自治会数		自治会	見込値 実績値	<div>-</div>	<div>69</div>	<div>69</div>	<div>69</div>	<div>70</div>	<div>70</div>	<div>70</div>	<div>70</div>
③				見込値 実績値								

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト							前期基本計画期間					
指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	地域防災リーダーの育成	人	目標値					65	70	75	80
				見込値					65	70	84	84
				実績値	19	43	57	60	68	81		
B	総合計画 (総合戦略)	自主防災組織の結成	組織	目標値					13	14	15	17
				見込値					13	14	15	17
				実績値	8	10	12	12	13	15		
C	総合計画	消防法違反対象物立入検査	件	目標値					14	16	18	20
				見込値					14	16	18	20
				実績値	-	46	5	12	16	16	18	
D	総合計画	普通救命講習会の開講	人	目標値					120	220	220	220
				見込値					120	220	220	220
				実績値	187	163	76	38	101	102	244	
E				目標値								
				見込値								
				実績値								
F				目標値								
				見込値								
				実績値								
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト		事業費		千円				5,479	6,768	11,188	0	0
		国・県支出金		千円				0	0	0		
		地方債		千円				0	0	0		
		その他		千円				0	170	0		
		一般財源		千円				5,479	6,598	11,188		
施策に係る事務事業の合計額												

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	地域防災リーダーの育成
	設定理由	市民防災力の強化、備える意識の向上の観点から、地域防災リーダー数(防災士数)を把握する。(秘書防災課資料)
	目標値	100人(70自治会、30事業所)の育成を令和12年度の目標として、令和7年度には80人の育成を目指す。
	見込値	毎年度5人を新たに育成することを目指す。
B	総合計画（総合戦略）	自主防災組織の結成
	設定理由	市民防災力の強化、備える意識の向上の観点から、自主防災組織数を把握する。(自主防災組織管理台帳)
	目標値	毎年度1団体以上の結成を見込む。自治会単位に限らず学校区単位でもアプローチしつつ、津波警戒区域の地域を対象として結成を促す。
	見込値	毎年度1団体以上の結成を見込む。
C	総合計画	消防法違反対象物立入検査
	設定理由	市民が安全安心に施設を利用できるよう、建物の所有者・管理者における適切な消防設備の維持管理の徹底に向けた立ち入り検査件数を把握する。(消防本部資料)
	目標値	令和7年度までに年間20回、令和12年度までに年間30回の対象物への立入検査の実施を目指す。
	見込値	令和3年度は12件の立入検査を実施している。令和7年度までには20件の立入検査実施する。(令和元年度は初年度で、西崎6丁目において立入検査を強化したことで例外的な件数となった。)
D	総合計画	普通救命講習会の開講
	設定理由	市民の救急力の強化の観点から、普通救命講習会の受講者数を把握する。(消防本部資料)
	目標値	令和7年度には年間220人、令和12年度には年間250人の普通救命講習会の受講者を目指す。
	見込値	月一回第3水曜日に開講している。コロナ禍で回数や受講者数が減少していたが、今後は、通常定員が20人であることを踏まえ、毎年度220人程度と見込む。
E		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
F		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）

・少子高齢化の進展やコロナ禍の影響等で、以前のような活動を行うことができない地域や団体がある。 ・国民保護について、他国において戦争が起こっていることから、武力攻撃を懸念するシーンが増えている。 ・地球温暖化等の影響により、全国的に自然災害が頻発化、激甚化している。 ・大規模災害の発生により、上位法や上位計画が見直されることから、本市の防災関連計画の改訂が必要となる。 ・自然災害への備えや心構えとして、防災講話や防災講演会等のニーズが高まっている。 ・予防査察規程に基づき立入検査を実施している。防火対象物は増加傾向にあり、現在の予防課職員で実施できる立入検査の件数には限界がある。今後は、警備職員の活用等の効率的な取り組みが課題となっている。

(6) 関係者の意見・要望

・団体等から、スタッフの世代交代が進まないといった相談がある。 ・市民から、有事の際を想定した避難訓練や備蓄食料等の情報を発信してほしいとの要望がある。 ・議会から、要配慮者に対する個別避難計画の作成に係る要望がある。 ・議会から、女性の視点を取り入れた備蓄食や資機材の確保に関する要望がある。 ・消防庁から、有効な立入検査の取組事例を参考にした、効率的な立入検査の取り組みについて意見・要望がある。
--

2. 政策の実績評価

(1) 令和 7 年度（前期目標値）の指標の達成見込み

指標 A	総合計画	【 地域防災リーダーの育成					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	・令和5年度は、各自主防災組織からの推薦を受け3人の防災士を育成することができた。 ・令和6年度以降も、新たな自主防災組織の結成と防災リーダーの育成に取り組み、毎年度5人の育成を目指す。						
指標 B	総合計画（総合戦略）	【 自主防災組織の結成					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	・令和5年度は、自治会からの要望に対して個別に支援を行うことにより、2自治会（阿波根、武富）の自主防災組織の結成につながった。 ・令和6年度以降も、あらゆる機会を活用し自主防災組織の必要性を啓発すること等により目標（17組織）達成を目指す。						
指標 C	総合計画	【 消防法違反対象物立入検査					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	・令和5年度は、消防法違反対象物をリストアップし、計画的に立入検査を実施することができた。 ・令和6年度以降も、計画的に立入検査を実施し、令和7年度の目標達成を目指す。						
指標 D	総合計画	【 普通救命講習会の開講					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	・令和7年度も市内各事業所等へ連絡し、講習会への参加を呼び掛けるなどして目標達成を目指す。						
指標 E		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 F		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 G		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 H		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標の数	4指標	うち現在の計画、取り組み により目標達成見込み	4指標 (100.0%)	うち新たな取り組み等によ り目標達成の可能性あり	0指標 (0.0%)	うち現在の想定では目標達 成が困難	0指標 (0.0%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果がどちらかと言えば向上した	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	・地域防災リーダーの育成について、前年度から13人増加した。 ・自主防災組織の結成について、前年度から2自治会の結成につなげた。	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	自主防災組織の結成率や防災施策の実施状況等を鑑み、他自治体と比較してほぼ同水準であると考える。			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和 6 年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）

・交通安全運動の年4回実施。（春、夏、秋、年末年始） ・糸満警察署による小中学校及び地域での防犯講話の実施。 ・糸満市青少年育成市民会議主催による市内通学路点検。 ・糸満地区防犯協会によるパトロールの実施。 ・無料弁護士相談月3回、司法書士相談月1回、行政相談月4回実施。 ・金銭トラブルを含む悩みごとや心配ごとについての市民相談が増加している。 ・災害時の要配慮者の支援について、弾力的に対応できるよう関係部署で協議を行っている。 ・警察や自衛隊など、関係機関が参画した協議会にて適宜情報を共有している。 ・消防用設備等点検報告制度の周知に組み組んでいる。 ・消防法違反対象物の立入検査については、消防用設備点検において不良の多い対象物や法令改正または用途変更により重大な消防法違反対象物を立入検査し、消防法違反の是正に取り組んでいる。 ・令和6年度の普通救命講習会の参加者数は、消防本部から各事業所に講習会の参加を呼び掛けたことで増加したと考えている。
--

(2) 令和 6 年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）

・高齢化等に伴う地域や団体等の担い手不足。 ・ボランティアに対する十分な情報発信ができていない。 ・現在、市民相談員が1人しかいないことから、十分な対応ができていない。 ・備蓄食の確保など災害への備えや災害時における徒歩避難の原則など、住民の防災減災に向けた理解の醸成。 ・地域からの情報収集体制の整備や多様な情報伝達機能の確保。 ・防火対象物は年々増加傾向にあり、現在の予防課職員で実施できる立入検査の件数には限界がある。 ・引き続き普通救命講習会（指標）の目標達成に向けて取り組むものの、講習会の講師は警備職員（非番・週休者）へ依頼していることから、人選や日程調整など講師の確保に課題がある。
--

(3) 令和 7 年度の取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）

・自治会アンケートの結果を踏まえ、魅力ある地域づくりを目指して自治会活動の手引き（自治会加入促進、自治会向け活動補助金情報等）作成に取り組む。 ・避難行動要支援者の円滑な支援策として、個別避難計画の策定に係る取り組みの強化を図る。 ・地域における防災訓練を支援するとともに、地域防災リーダーの育成に取り組む。 ・防災に関する講話や講演会を定期的に開催することにより、地域の防災力の強化に取り組む。 ・消防法違反対象物の立入検査については、前年度同様、計画的に防火対象物の立入検査を実施する。また、目標値として設定した立入検査の件数を達成するため、警備職員の活用など立入検査の効率的な検査体制の構築に取り組む。 ・消防本部から各事業所に講習会への参加を呼び掛け参加者数の増加を図る。 ・増加傾向にある消費生活相談（多重相談・通信販売等）と併せて、特殊詐欺（SNS型投資詐欺等）の注意喚起をホームページ等で行う。
--